

高浜 初の広域防災訓練

写真は中日新聞 8月28日朝刊1面、3面、34面。1面の福井報道部・高橋雅人記者の解説から紹介したい。

広域避難計画の実効性を確認するために実施した今回の訓練。政府や福井県などは、検証結果を今後の計画改定に反映する姿勢を強調した。訓練を重ね、見えた課題を克服するのが実効性を高める道だという。訓練自体がスムーズに進んだのは被害を限定的に想定したからだ。「若狭湾沖で地震が発生し、高浜原発から放射性物質が漏れた」との想定だが、同じ地理的条件にある関西電力大飯原発（福井県おおい町）などへの影響はまったく考慮されていない。ほかにも関電美浜原発、日本原子力発電敦賀原発、日本原子力研究



開発機構の高速増殖原型炉もんじゅが立地し、原発11基が集中する福井県・若狭湾岸。ここで地震が起きれば当然、複数の原発が同時多発的に事故を起こす可能性がある。それにもかかわらず、特定の原発の事故だけを想定した訓練は危険性を過小評価していると批判されてもやむを得ないだろう。28日に予定される大飯原発の訓練も実態は同じだ。政府が昨年未、避難計画を了承した直後、西川一誠・福井県知事は再稼働に同意。その運転を止めた3月の大津地裁決定は、国家主導での具体的で可視的な避難計画の策定を求めている。事故が重なるリスクへの視点が欠如した避難訓練で、何がどれだけ検証できるのか。再稼働を語る前に、それを真摯に考えるべきだろう。

この解説のように、原発が11基も密集する若狭湾岸で「同時多発事故」を想定して訓練しないことが信じられない。福島の実状を見ても、巨大地震や大津波は同時に起こる。地域特有のリスクが想定されず、広域避難計画の実効性が確認できるのか。



「再稼働ありき 甘い訓練」という3面の大見出しが印象的だ。「二段階避難 実効性は?」「京都、滋賀への避難なし」という見出しも、被害想定の甘さや計画の不十分さを示している。原発近くで暮らす高浜町和田地区の住民が、公用車やバスで避難先の兵庫県に移動した。その車列を追うと、交通渋滞など道路状況の課題が見えてきた。兵庫県の受け入れ態勢も十分とはいえず、住民からは不安の声が漏れた。

(2016年8月30日)